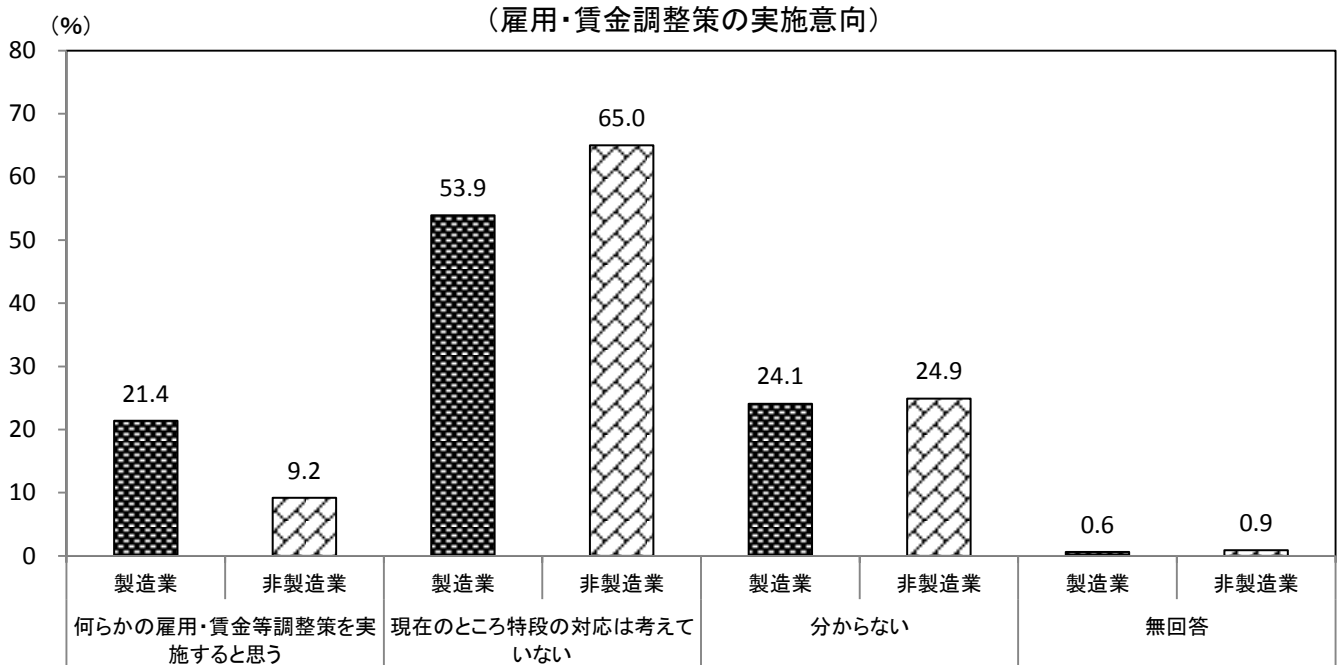


円高の進行に伴う賃金・雇用面への影響

今後円高が進行・継続した際、製造業の約20%は何らかの雇用・賃金調整策を実施すると回答。



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」(2012年1月時点)

(円高・世界経済の減速が進み、一部製造業で雇用面に影響)

- 2011年は円高が進む中、東日本大震災の影響や世界経済の減速に伴う輸出減と鉱物性燃料の価格上昇などによる輸入増加により、貿易収支は赤字に転じ、経常収支の黒字幅も縮小した。
- 今般の円高により、製造業からの失業者数は現時点ではまだ大きなものとはなっていないが、製造業の経常利益は緩やかな減少傾向にあり、また、電子部品・デバイス・電子回路製造業や電気機械器具製造業では新規求人が対前年減、雇用保険受給者数が対前年増となり雇用面への影響も生じつつある。
- 今後も円高が継続・進行した場合、製造業の約20%で何らかの賃金・雇用調整を行う意向があり、具体的には「賞与削減」、「所定外労働時間削減」等が多くなっている。